

## 平成28年度当初予算知事審査における主要な議論（都市整備部）

### 都市整備部公共事業（公共）

知事 新しい取組はあるか。

担当部局 羽生水郷公園では「体験」や「観察」をキーワードとしたい。例えば、園内をぐるっと巡る水路がある。ここでカヌーを体験したり水生植物を案内するなど、羽生水郷公園らしい体験ができるようにしたい。

また、公園には国内最後のムジナモ自生地が含まれ、地元の方によるムジナモ保存会がある。既に観察会などで協力をいただいているが、さらに連携を深め、生き物を目の前で見られるようなツアーを組んでいきたい。

### ラグビーワールドカップ2019会場整備費（B15）

知事 ワールドカップ、オリンピックの前にヒートアイランド対策の取組を実施したいと考えている。暑さで有名な熊谷のこの会場で何かできないか。

担当部局 環境部から植栽を増やしたいとの話がきている。都市整備部としては歓迎すべき話である。

知事 視察団が見に来た際はラグビー場本体だけでなく周囲も含めて評価が高かった。

担当部局 サブグラウンドも含めラグビー場が3面あるので、その点を活用していきたい。

知事 それもあるが、周囲の緑などが評価された。さらに周りの空間をよくしたらいい。例えば、園路がけやきやいちょうなどの並木道になっていて、植栽で道がわかれば楽である。初めて来た人は方向がわからないだろうから、この並木を行けばラグビー場に行けるなど工夫するとよい。

担当部局 検討していきたい。

知事 引き続き、暑さ対策やお客さんをどう迎えるか、ラグビー場本体のみに捉われず周りも含めて部局間で連携して検討してもらいたい。

### 平成28年度公営住宅建設費（B106）

知事 入居率はどうなっているのか。

担当部局 約93%となっている。

知事 空き家となっているのはどのようなところなのか。

担当部局 主に狭くて古い団地である。あとは地域差が影響している。

知事 家賃も安いはずなのに空き家となっているのか。埋めることは難しいのか。空いていることに気づかずに民間住宅に入居する人も多いのではないか。

担当部局 人気があるところにどうしても集中している。人口減少も予想されるので、埋まらないところについては今後検討していきたい。

#### **埼玉住まいる子育て応援プロジェクト（B34・B116・B117）**

知 事 このプロジェクトを行ったことで効果が出たと言えないと意味がない。入居後一定期間ごとにアンケートを取るなどして、少子化対策として意味があったか、政策として期待した効果があったかを検証しなければならない。

担当部局 はっきりとした効果を推計するのは難しいが、新生児は年間約 55,000 人誕生しており、その中の低所得者層に生まれる総数を比較対象とすると、結果として数%の増加は見込めると考えている。

知 事 民間企業は投資したらしっかり確認する。ムダだったら続けない。税金を使うときも同じことだ。効果の検証体制をしっかりとしないといけない。

担当部局 福祉部と連携して検討していく。

知 事 役所は政策効果を追いかけることが弱いから、しっかりと追いかけること。緻密にやっていくように。

# 平成28年度予算見積調書 その1

課室名 市街地整備課・公園スタジアム課  
担当名 内線

単位：千円

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																													
公共	公共事業（都市整備部）		一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費 公園費	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費 社会資本整備総合交付金（公園）事業費																													
事業期間	根拠法令	土地区画整理法、都市公園法等			戦略項目 分野施策																															
1 事業の概要			5 事業説明 (単位 千円)																																	
(1) 区画整理事業 1,120,098千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成28年度 要求額 (A)</th> <th>平成27年度 当初予算額 (B)</th> <th>対前年度比較 (A-B) 増減額 (伸び率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区 画</td> <td>1,120,098</td> <td>1,219,950</td> <td>△ 99,852 ( △ 8.2 % )</td> </tr> <tr> <td>国庫補助</td> <td>1,120,098</td> <td>1,219,950</td> <td>△ 99,852 ( △ 8.2 % )</td> </tr> <tr> <td>公 園</td> <td>869,996</td> <td>924,495</td> <td>△ 54,499 ( △ 5.9 % )</td> </tr> <tr> <td>国庫補助</td> <td>869,996</td> <td>924,495</td> <td>△ 54,499 ( △ 5.9 % )</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,990,094</td> <td>2,144,445</td> <td>△ 154,351 ( △ 7.2 % )</td> </tr> <tr> <td>国庫補助</td> <td>1,990,094</td> <td>2,144,445</td> <td>△ 154,351 ( △ 7.2 % )</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	平成28年度 要求額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 (A-B) 増減額 (伸び率)	区 画	1,120,098	1,219,950	△ 99,852 ( △ 8.2 % )	国庫補助	1,120,098	1,219,950	△ 99,852 ( △ 8.2 % )	公 園	869,996	924,495	△ 54,499 ( △ 5.9 % )	国庫補助	869,996	924,495	△ 54,499 ( △ 5.9 % )	合 計	1,990,094	2,144,445	△ 154,351 ( △ 7.2 % )	国庫補助	1,990,094	2,144,445	△ 154,351 ( △ 7.2 % )
区 分	平成28年度 要求額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)							対前年度比較 (A-B) 増減額 (伸び率)																											
区 画	1,120,098	1,219,950							△ 99,852 ( △ 8.2 % )																											
国庫補助	1,120,098	1,219,950							△ 99,852 ( △ 8.2 % )																											
公 園	869,996	924,495							△ 54,499 ( △ 5.9 % )																											
国庫補助	869,996	924,495							△ 54,499 ( △ 5.9 % )																											
合 計	1,990,094	2,144,445							△ 154,351 ( △ 7.2 % )																											
国庫補助	1,990,094	2,144,445	△ 154,351 ( △ 7.2 % )																																	
(2) 公園事業 869,996千円																																				
2 事業主体及び負担区分																																				
(1) (国1/2・県1/4・市1/4) 事業者0 等																																				
(2) (国1/2・県1/2) 等																																				
3 地方財政措置の状況																																				
公共事業等債 充当率 90% (通常分 50%、財対分 40%) 交付税措置 財対分 50%																																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.4人=79,800千円																																				
			<p>(重点的な取組)</p> <p>ア 土地区画整理事業 1,120,098千円 周辺の関連事業と併せて整備を行うことで高い事業効果が発現する地区に重点化して予算配分 (平成28年度 3地区)</p> <p>イ 公園事業 869,996千円 東部地域の5公園を重点化して計画的に整備 (さきたま古墳公園、羽生水郷公園、しらこぼと公園、まつぶし緑の丘公園、権現堂公園) 老朽化が進む公園施設について、長寿命化計画に基づき計画的に改築・更新を実施 (大宮公園)</p> <p>(経済波及効果) 3,221百万円</p>																																	
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比																											
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入	県 債																															
決定額	1,990,094	1,017,300	1,017,300	6	714,000			3,113	△ 154,351																											
前年額	2,144,445	1,071,675	1,071,675	8	790,000			3,125																												

# 平成28年度予算見積調書

課室名：住宅課  
 担当名：住宅経営担当  
 内線：5569

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B106	平成28年度公営住宅建設費			県営住宅事業	住宅事業費	住宅建設費	住宅建設費	平成28年度公営住宅建設費	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	公営住宅法	戦略項目			分野施策	010406 住まいの安心・安全の確保	
1 事業の概要 住宅に困窮している低所得者に低廉な家賃で良質な住宅を供給する必要がある。そこで、生活の安定と福祉の向上を図り、あわせて居住水準の向上を図るため、老朽化した県営住宅の建替えを行う。  (1) 平成28年度公営住宅建設費 88,960千円				5 事業説明 (1) 事業内容 平成28年度設定継続費 1年目支出 平成28年度公営住宅建設費 88,960千円 本庄小島団地 設計等 (2) 事業計画 本庄小島団地 平成28年度～平成31年度					
2 事業主体及び負担区分 (国45/100・県55/100)				(3) 事業効果 県営住宅建設1団地60戸の供給 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市場において自力では適切な住宅を確保することが困難なものに対する、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅による重層的なセーフティネットの構築を図る。					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	県 債					
決定額	88,960	23,251	10,709	55,000				0	88,960
前年額	0								

# 平成28年度予算見積調書

課室名：住宅課  
 担当名：企画担当  
 内線：5571

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B34	子育て世代・多子世帯向け住宅支援事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	子育て世代・多子世帯向け住宅支援事業費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし				戦略項目	01 子育ての安心		
							分野施策	010101 子育て支援の充実		
1 事業の概要 子育て世代の流入及び定住を促進するため、子育てしやすい良質な住まいを県が認定する制度を実施する。また、子育て世代の住まいに関する課題を解決するための官民協働の取組に対して補助する。  (1) 子育て応援住宅認定事業 795千円 (2) 埼玉県住まい安心支援ネットワーク運営事業 414千円 (3) 多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム支援事業 66,475千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子育て応援住宅認定事業 795千円 子育てに配慮したマンションや戸建て分譲住宅団地を県が認定し、子育てしやすい住まいの普及・拡大を図る。 イ 埼玉県住まい安心支援ネットワーク運営事業 414千円 「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」子育て支援部会が行う活動を補助する。 ウ 多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム支援事業 66,475千円 多子世帯(18歳未満の子が3人以上の世帯等)による、中古住宅の取得、リフォーム実施を支援する。 (2) 事業計画 ア 子育て応援マンション及び子育て応援分譲住宅の認定を実施するとともに、住宅関連団体等に対して、認定制度の更なるPRを行い、その普及・拡大を図る。制度のPRにあたっては、住宅関連団体など住宅供給事業者に対して重点的にアピールするため、事業者向け説明会・講習会等での制度パンフレットの配布及び制度説明会の実施など、より効果的な制度の浸透を図っていく。 イ 埼玉県住まい安心支援ネットワークが行う次のような取組に対して補助する。 (ア) 市町村が実施する子育て支援の情報と住宅情報を一体的に提供する取組を推進する。 (イ) 所得が減少傾向にある子育て世帯に低廉、良質な住宅の確保の支援を行う。 ウ 多子世帯による中古住宅の取得、リフォーム実施に要する費用の一部を補助する。 (3) 事業効果 ア 子育てに配慮した住宅を認定した。 平成23年度：923戸 平成24年度：707戸 平成25年度：1,728戸 平成26年度：1,049戸 平成27年度：773戸(9月末現在) 埼玉県5か年計画での目標値：5,000戸(平成24～28年度) イ 不動産団体・住宅建設団体・NPO・市町村等の連携による子育て世代の県内定住促進の取組を支援した。 また、子育て世帯が安心して物件を選択できる支援を行うことで、中古住宅の流通の促進を図る。 ウ 多子世帯がより広い住宅へ居住することを助成することにより、子育て世帯の住宅取得の支援を図るとともに、居住水準の向上を図る。また、中古住宅の取得を助成対象とすることにより、空き家の流通促進を図るとともにリフォームによる居住環境の向上を促進する。 (4) その他(前年度との変更点) ウ 子供2人世帯を条件付きで多子世帯に追加。 マンションを補助対象に追加。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国45/100・県55/100) (2) (国45/100・県55/100) (3) (国45/100・県55/100)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.2人=20,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	67,684	29,991						37,693	1,625	
前年額	69,309	31,161						38,148		

# 平成28年度予算見積調書

課室名：住宅課  
 担当名：県営住宅管理担当  
 内線：5564

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B116	若年世帯向け子育て支援住宅供給事業費			県営住宅事業	住宅事業費	住宅管理費	管理事務費	管理事務費	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	公営住宅法			戦略項目	01 子育ての安心		
						分野施策	010101 子育て支援の充実		
1 事業の概要 若年世帯向けの子育て支援住宅として県営住宅を供給する。 (1) 若年世帯向け子育て支援住宅供給事業費 10,008千円				5 事業説明 (1) 事業内容 若年世帯向け子育て支援住宅供給事業 10,008千円 若年世帯向けの子育て支援住宅として、既存の公的賃貸住宅を県営住宅として供給する。					
2 事業主体及び負担区分 (国 定額・県)				(2) 事業計画 ア 県営住宅の建替えによる供給。 イ 県央道以南で実施していた民間住宅(新築)の借上げを県全域に拡大。 ウ 県が公的賃貸住宅等の空き物件を借上げ、県営住宅として提供。 エ 既存県営住宅に専用枠を新設。					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ア 県営住宅の家賃は3万円程度であるため、民間住宅と比べて実質5～6万円の経済的支援となる。 イ 一定の広さなどの居住水準を満たした住宅を供給することで、出生率の向上が期待できる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	繰入金					
決定額	10,008	3,000	3,600	3,408				0	10,008
前年額	0								

単位：戸

	H28	H29	H30	H31	計
供給予定戸数	400	490	550	560	2,000

# 平成28年度予算見積調書

課室名：住宅課  
 担当名：住宅経営担当  
 内線：5569

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B117	平成28年度公営住宅団地再生・建設事業費			県営住宅事業	住宅事業費	住宅建設費	住宅建設費	平成28年度公営住宅団地再生事業費
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	公営住宅法				戦略項目 分野施策	01 子育ての安心 010101 子育て支援の充実

1 事業の概要  
 県営住宅において団地再生事業と県営住宅の整備により、子育て支援等を推進する。

(1) 公営住宅団地再生・建設事業費  
 34,333千円

2 事業主体及び負担区分  
 (国45/100・県55/100)

3 地方財政措置の状況  
 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員  
 9,500千円×2.5人=23,750千円

5 事業説明

(1) 事業内容  
 平成28年度設定継続費 1年目支出  
 ア 団地再生事業費(大宮植竹団地再生事業) 10,893千円  
 県営住宅の建替えにより生み出した敷地を活用し、子育て支援施設等を誘致する。  
 イ 公営住宅建設費(大宮植竹団地) 4,000千円  
 子育て向けを中心に、県営住宅66戸を供給する。  
 ウ 公営住宅団地再生建替基本計画策定業務委託費 19,440千円  
 老朽化した県営住宅団地において、団地再生事業と建替えの基本計画を策定する。

(2) 事業計画  
 ア 団地再生事業費(大宮植竹団地再生事業)  
 平成28年度 事業者の公募・選定、平成29年度～ 設計・工事、平成31年度 施設オープン  
 イ 公営住宅建設費(大宮植竹団地) 平成28年度～平成31年度

単位:千円

	H28	H29	H30	H31	計
公営住宅建設費 66戸	4,000	235,369	889,917	191,511	1,320,797

ウ 公営住宅団地再生建替基本計画策定業務委託費  
 平成28年度 団地再生建替基本計画策定(さいたま市内5団地)  
 平成29年度～ 団地再生事業及び建替事業の着手

(3) 事業効果  
 ・大宮植竹団地において、団地再生事業と県営住宅の整備により、子育て支援を推進する。  
 ・老朽化した団地において、団地再生事業と建替えを進めることにより、子育て支援を推進する。

予算額	財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
	国庫支出金	繰入金	県 債					
決定額	34,333	15,359	16,974	2,000			0	34,333
前年額	0							